

株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
剰余金の配当基準日	期末配当金 12月31日 中間配当金 6月30日
単元株式数	100株
公告の方法	電子公告により行います。(http://www.khneochem.co.jp/)ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。
上場取引所	東京証券取引所(市場第一部)
株主名簿管理人/ 特別口座の口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

株式事務に関するご案内

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)
郵送物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問合せ先		フリーダイヤル 0120-288-324(土・日・祝日を除く 9:00 ~17:00)
各種手続お取扱店(住所変更、株主配当金受取り方法の変更等)		みずほ証券本店及び全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)でもお取扱致します。 みずほ信託銀行本店及び全国各支店* ※トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行*、みずほ銀行の本店及び全国各支店(みずほ証券では取次のみとなります) ※トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問合せ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

ホームページのご案内

<http://www.khneochem.co.jp/>

当社ではホームページにて企業情報を掲載しています。当社の事業・製品、研究開発のほか、IR情報も随時開示してまいります。

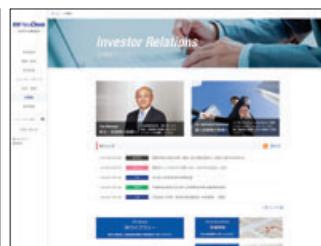
どうぞお気軽にアクセスしてみてください。



トップページ



事業・製品



IR情報

KH NeoChem KHネオケム株式会社

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町1-6-5
TEL 03-3510-3550 FAX 03-3510-3571



KH NeoChem

証券コード 4189

第7期 株主通信

2016年1月1日~2016年12月31日

KHネオケム株式会社

企業使命と中期経営計画「変革への挑戦」のもと、 事業の持続的な拡大と企業価値の最大化を目指してまいります。

2016年10月12日、KHネオケム株式会社は、東京証券取引所市場第一部に上場致しました。これもひとえに、株主の皆さまをはじめ、お客様、取引先など多くの方々のお力添えの賜物と深く感謝申し上げます。

当社は、『「化学の力」で、よりよい明日を実現する。』を企業使命とするファインケミカルメーカーです。長い歴史の中で培われた「確かな技術」によって、地球環境に優しく、人々の生活に欠かせない高機能な化学素材を産み出し、世界中に安定供給することで、着実に成長を続けてまいりました。

当期は、当社が進める中期経営計画(2016年-2018年)の初年度でしたが、掲げた戦略に着実に取り組んだ結果、営業利益が前期比27億円増(+43%)の90億円と2期連続で過去最高益を更新し、大変順調なスタートを切ることができました。今後も中期経営計画を着実に進めていくことで、事業の持続的な拡大と企業価値の最大化にグループ一丸となって取り組んでまいります。

なお、当期の1株当たりの配当金は、期末配当としての46.5円に、上場にあたりご支援いただいた株主の皆さまに感謝の意を表しまして、さらに株式上場記念配当として3.5円を加えた合計50円とさせていただきます。

株主の皆さまには、今後とも一層のご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2017年3月



代表取締役社長 浅井 恵一

1株当たりの配当金

年間 50円

(株式上場記念配当3.5円を含む)

企業理念

企業使命 「化学の力」で、よりよい明日を実現する。

経営姿勢 確かな技術と豊かな発想で、夢を「かたち」にする。

行動指針 「新たな一歩」を踏み出して、さらなる高みに挑戦する。

上場までの軌跡

Our History

当社は今日まで、確かな技術と豊かな発想で、日本の「モノづくり」産業をリードして参りました。そして、2016年10月、東証一部への上場を果たし、次代に向けた「新たな一歩」を踏み出しています。



2016年
東証一部
上場

2011年

日本産業パートナーズの支援により協和発酵キリングループから独立翌年、社名を「KHネオケム」に変更

2004年

協和油化が協和発酵の化学品部門と統合し「協和発酵ケミカル」に

1988年

「日本オキシコール」設立、千葉・四日市の二工場体制へ

1970年

四日市工場霞ヶ浦製造所完成



1966年

協和発酵工業の化学品製造子会社として「協和油化」設立

1963年

四日市工場午起製造所完成



1949年

協和発酵工業設立

1948年

協和産業(後の協和発酵工業)が糖蜜からアセトン・ブタノールを量産(日本初)

組織再編の経緯

事業展開の経緯

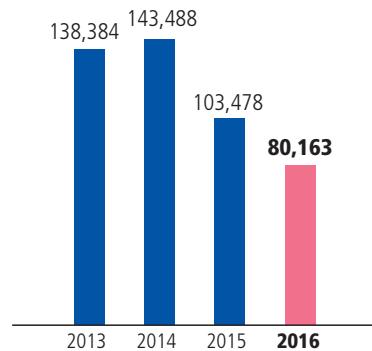
当期のポイント

- ▶ 営業利益、経常利益はいずれも前期比で40%を超える過去最高を達成
- ▶ 期末配当は上場記念分を含め、1株当たり50円
- ▶ 子会社の連結対象除外などにより、売上高は減少

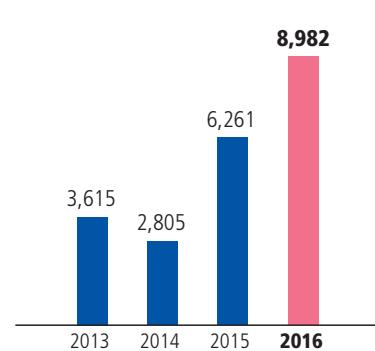
2016年12月期の売上高は、2015年に株式を譲渡した子会社の売上高が連結対象から除かれたことに加え、原燃料価格の下落に伴って製品販売価格が低下したことにより、前期比で22.5%の減収となりました。収益面については、機能性材料の伸長や製品の適切な価格政策を進めた結果、営業利益、経常利益ともに前期比40%を超える過去最高となっています。

当社は株主の皆さまへの利益還元と継続的な企業発展を経営の最重要課題と認識し、投資活動の原資である内部留保の充実に配慮しつつ、継続的かつ安定的な配当を維持することを基本方針としております。この方針に基づき、2016年12月期の期末配当は、1株当たり50円(うち3.5円は株式上場記念配当)とさせていただきます。

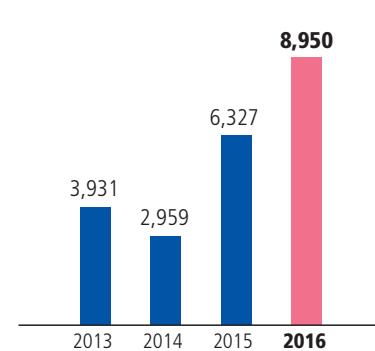
売上高 (百万円)



営業利益 (百万円)

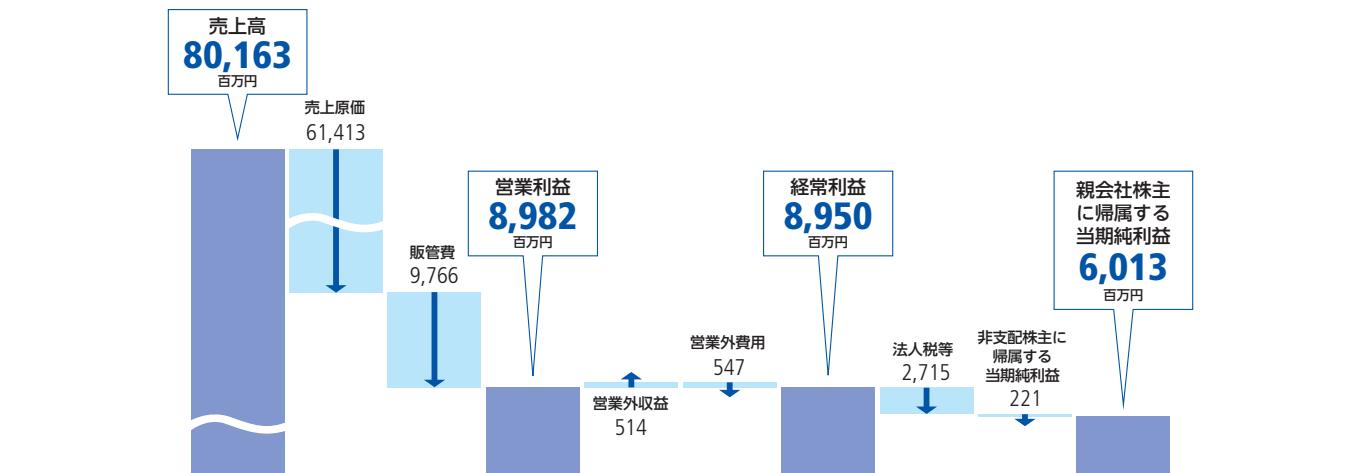


経常利益 (百万円)



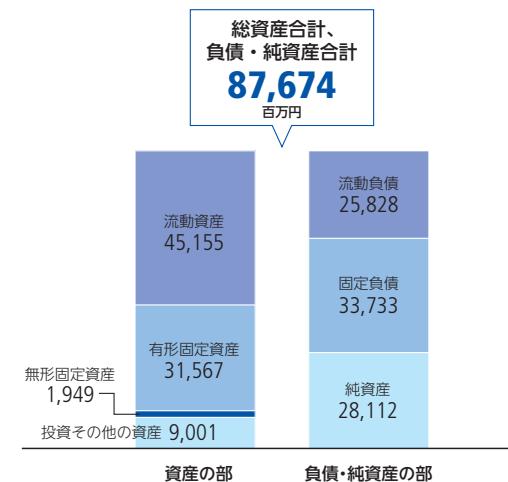
連結損益計算書 (百万円)

当期 (2016年1月1日～2016年12月31日)



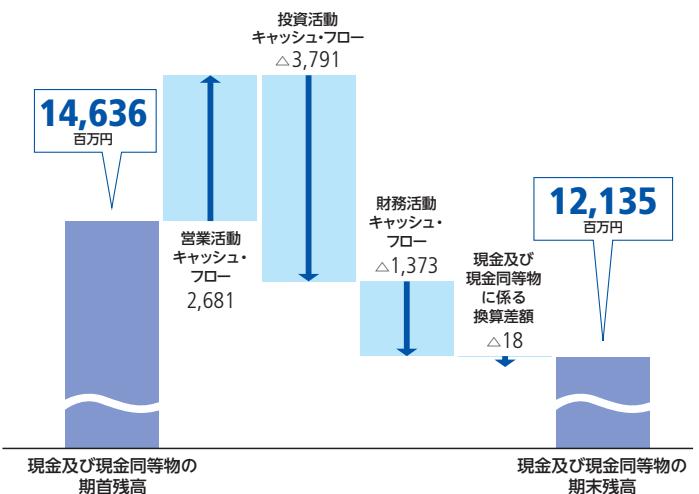
連結貸借対照表 (百万円)

当期末 (2016年12月31日)



連結キャッシュ・フロー計算書 (百万円)

当期 (2016年1月1日～2016年12月31日)



KHネオケムの事業紹介

あなたの身近なKHネオケム

一見するとわかりにくいのですが、地球環境や暮らしに欠かせないあらゆる物品の中に、KHネオケムの製品は使用されています。

基礎化学品

機能性材料

電子材料



当社は、基礎化学品と機能化学品(機能性材料、電子材料)をコアとして幅広い事業活動を展開しています。各領域における多彩な商品群には、当社が培ってきた独自の技術と「モノづくり」に対する豊かな知見が惜しみなく注ぎ込まれています。

基礎化学品

溶剤、可塑剤原料、樹脂原料など、自動車分野をはじめ国内外の産業を支える豊富な製品ラインナップを取り揃えています。厳格な品質管理体制のもとで生産される製品は、その多くが国内トップクラスのシェアを有しています。



機能化学品

機能性材料

当社の「機能性材料」は、オキシ反応を通じて得られるユニークな構造・物性を有しており、代替フロンに対応した潤滑油や水系塗料といった製品の原料として、地球環境の保全に貢献しています。また、その独特な物性を活かして、化粧品や家庭用洗剤等の身近な日用品にも使用されています。



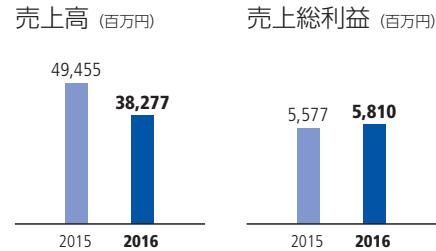
電子材料

卓越した高純度化技術と品質管理ノウハウを融合させ、日々進歩する電子材料分野の市場ニーズにえています。



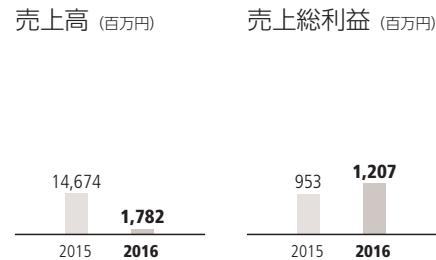
基礎化学品

業績ポイント 原燃料価格の下落や工場の大規模な定期修繕による販売数量の減少もありましたが、適切な価格政策を進めた結果、売上総利益は前期比4.2%増の58億10百万円を確保しました。



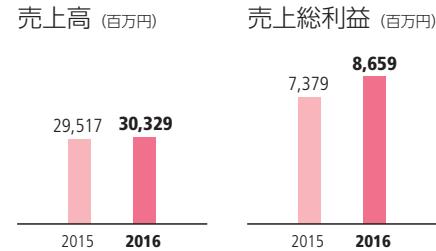
その他

業績ポイント ライセンス供与の対価として技術料収入を受け取ったこと等により、売上総利益は前期比26.6%増の12億7百万円を計上しました。
(注) 2015年度の売上高及び売上総利益は2015年に売却した子会社の業績が含まれております。



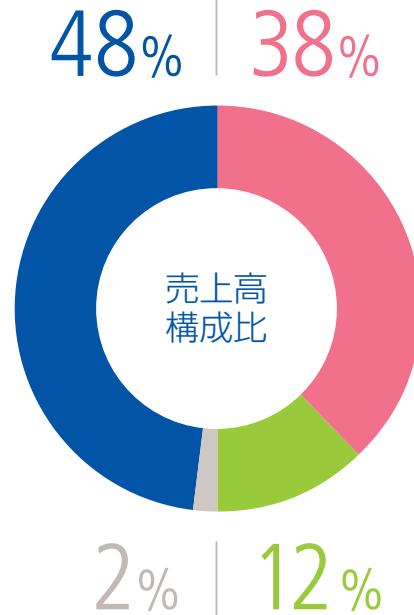
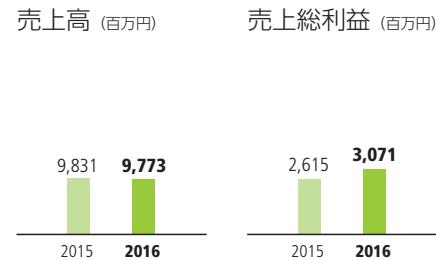
機能性材料

業績ポイント アジア、米州を中心に需要が拡大し、販売数量が増加したことにより、売上高は前期比2.7%増の303億29百万円、売上総利益は前期比17.3%増の86億59百万円となりました。



電子材料

業績ポイント 定期修繕の影響により販売数量減となりましたが、適切な価格政策を推進した結果、売上総利益は前期比17.4%増の30億71百万円となりました。



中期経営計画「変革への挑戦」

当社は、今後の更なる飛躍に向けて、2016年～2018年の成長戦略や施策をまとめた『中期経営計画「変革への挑戦」』を策定しております。

中期経営計画の基本方針

当社の中期経営計画は、3つの基本方針から構成されております。

戦略の柱Ⅰ
成長性

機能化学品のグローバル拡販

高成長が期待される冷凍機油・化粧品分野等へ経営資源を集中配分

戦略の柱Ⅱ
安定性

基礎化学品の収益強化

更なる合理化・コスト削減を実現し、安定的な収益を確保

戦略の柱Ⅲ
将来性

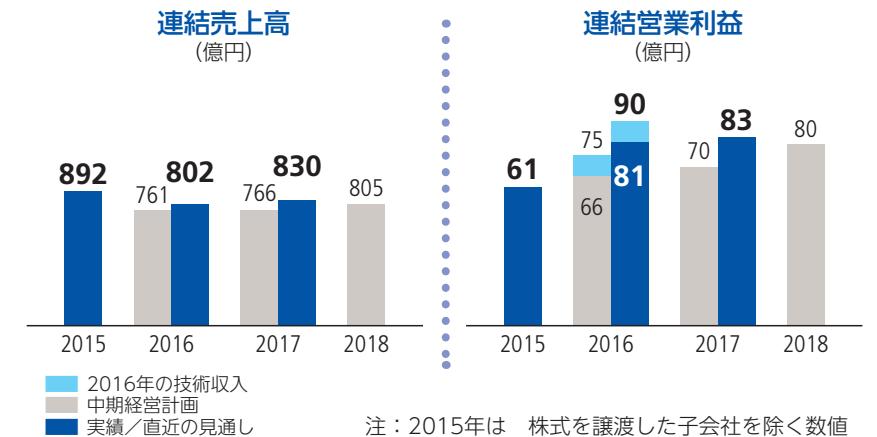
将来に向けての地盤固め

2020年以降稼働予定の台湾製造拠点の準備
新たな事業創出の取り組み加速

中期経営計画の進捗状況

2016年は過去最高益を記録するなど、順調に推移いたしました。2017年も安定した収益を見込んでおり、当初計画を上回る見通しです。

2016年実績 / 今後の見通し



社会貢献活動の紹介

当社は、豊かで、持続可能な社会づくりのため、
事業やコミュニケーション活動を通して、様々な社会貢献活動に取り組んでいます。

化学品事業を通して

当社は、世界の人々の豊かな暮らしに貢献するため、
環境に優しい「環境配慮型製品」を提供しています。また、
製品を生産する際に発生する工場の排ガス・廃棄物の削減、
省エネルギー等にも積極的に取り組んでいます。

環境に配慮した製品

当社は、低VOC（揮発性有機化合物）な水系塗料に使用されるDAAAM（ダイアセトンアクリルアミド）や、オゾン層を破壊せず、且つ地球温暖化を抑制する冷媒に対応した冷凍機油の原料など、環境に配慮した製品を多数有しています。

また、豊かで持続可能な未来を実現するべく、「環境対応・貢献」を研究方針の1つに掲げ、研究開発に取り組んでいます。

工場環境配慮

当社は、工場の排ガス・廃棄物の削減、省エネルギー等、環境負荷を低減する取り組み（レスポンシブル・ケア（RC）活動）を積極的に行っています。また、一年に一度、レスポンシブル・ケア（RC）報告書を作成し、当社の取り組みを実施項目別に紹介しています。



企業市民として

化学品メーカーとして、地域との協調を重要な責務と考え、以下の活動を通して地域社会とのコミュニケーションを進め、社会との調和を目指しております。

地域に根差した社会貢献活動



里山保全活動

地元の方々と一緒に、食料・木材の供給源としてなくてはならない里山の保全活動を行っています。

工場見学

教育支援の一環として、地元や海外の学生による工場見学を受け入れています。



各種支援活動

一企業として社会に貢献するため、台湾南部地震への寄附や伊勢志摩サミットへの協力など、様々な支援活動を行っています。



会社概要 / 株式情報

Company Profile / Stock Information

会社概要 (2016年12月31日現在)

設立 2010年12月8日
(前身の協和油化(株)は1966年11月に設立)

資本金 8,745百万円

事業内容 各種石油化学製品の研究・製造・販売

従業員数 731名(連結)、599名(単体)

役員 (2017年3月24日現在)

代表取締役社長	浅井 恵一*
取締役副社長	高橋 理夫*
常務取締役	佐藤 一哉*
取締役	松岡 俊博*
取締役	平井 謙一*
取締役	新谷 竜郎*
取締役(社外)	原島 克
取締役(社外)	藤瀬 學
取締役(社外)	永田 光博
常勤監査役	大戸 徳男
監査役(社外)	稲垣 敦夫
監査役(社外)	伊藤 健二
執行役員	斎藤 誠司
執行役員	緒方 利明
執行役員	角田 知紀
執行役員	松田 恒次

*印の付いた取締役は執行役員を兼務しております。

株式の状況 (2016年12月31日現在)

発行可能株式総数 136,200,000株

発行済株式総数 36,749,400株

単元株式数 100株

株主数 20,151名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
ケイジェイ投資事業有限責任組合	2,641	7.19
SHEPHERDS HILL CAPITAL PARTNERS	2,038	5.55
日本産業第三号投資事業有限責任組合	1,596	4.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,253	3.41
MANASLU FUND, L.P.	1,180	3.21
SONORA FUND, L.P.	781	2.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	711	1.93
THE BANK OF NEW YORK MELLON (INTERNATIONAL) LIMITED 131800	615	1.67
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	565	1.54
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	450	1.23

所有者別株式分布状況 (2016年12月31日現在)

